

国内経済要録

◇産業投資特別会計法の一部改正

産業投資特別会計法の一部を改正する法律が9月1日成立をみた。この改正により、ガリオア・エロア返済協定(1月9日調印、5月4日国会承認)に基づく対米債務の返済資金が同会計から支出されることとなったほか、同会計の財源の一部にあてるため、昭和37年度に一般会計から230億円が繰り入れられることとなった。

◇相互銀行および信用金庫の信用供与に関する指導措置

大蔵省は、相互銀行および信用金庫の大口信用ないし大企業向信用供与を抑制し、中小企業金融の円滑化をはかるため、9月3日、関係金融機関に対し次のような通達を行なった。

- (1) 大口信用供与について。同一人に対し30百万円を超過して信用供与を行なったものの合計額が、信用供与総額の30%をこえる場合には、調整計画を提出させ、できるだけすみやかに30%以内となるよう個別指導を行なう。なお、その比率が30%以内のものについても、安易に大口融資に走らないよう留意させる。
- (2) 小口信用供与について。とくに指導上の比率は設けないが、中小企業金融機関としての本旨に照らし、引き続き小口信用供与を確保させるようにする。
- (3) 大企業向信用供与について(相互銀行のみ)。資本金10百万円超または従業員数300人以上の企業に対する信用供与については、指導上の比率はとくに設けないが、必要やむを得ないもの(従来の取引先が中小企業の枠をこえて発展した場合および地元中小企業ととくに密接な関係にある大企業向の信用供与)を除き、今後行なわれないよう指導する。

(参考 1) 昭和37年度経済見通し(改定分)

— 8月10日経済企画庁発表—
(単位・億円)

	当初(1月)見通し		改定見通し	
	36年度実績見込み	37年度見通し	36年度実績見込み	37年度見通し
個人消費支出	87,800	95,200	約 89,000	100,000~101,000
設備投資	37,500	36,900	約 40,000	約 35,500
在庫投資	9,000	3,500	13,000弱	6,000~7,000
個人住宅	4,400	5,000	約 4,000	約 5,000
政府資本支出	16,300	19,000	16,300	19,000
“ 経常支出	15,500	17,400	15,500	17,400
輸出など	19,300	21,800	約 19,000	22,000強
総需要	189,800	198,800	約197,000	約207,000
輸入など	22,100	22,100	23,000弱	約 22,000
国民総生産 (対前年度比、%)	167,700 (114.4)	176,700 (105.4)	約174,500 (約 119.0)	約185,000 (約 106.0)
(実質成長率、%)	(10.3)	(5.4)	(約 13.0)	(約 4.5)
鉱工業生産 (30年=100)	284.2	299.8	289.5	300強
(対前年度比、%)	(119.0)	(105.5)	(121.0)	(約 104.0)
卸売物価 (対前年度比、%)	(103.4)	(97.4)	(103.6)	(約 106.0)
消費者物価 (対前年度比、%)	(105.7)	(102.8)	(106.2)	(約 105.0)

(参考 2) 昭和36年度国民所得統計(速報)

— 9月6日政府発表—
(単位・10億円、△印は赤字)

	35年度	36年度	対前年度比(%)
個人消費支出	7,694.2	8,903.0	115.7
国内民間総資本形成	4,267.1	5,702.1	133.6
個人住宅	342.7	452.6	132.1
生産者耐久施設	3,069.5	3,997.5	130.2
在庫品増加	854.9	1,252.0	146.4
経常海外余剰	11.3	△ 363.0	—
輸出など	1,801.2	1,905.0	105.8
輸入など	1,789.9	2,268.0	126.7
政府支出	2,683.0	3,178.5	118.5
合計(国民総支出)	14,655.6	17,420.6	118.9
同 実 質			113.0
国民所得	11,821.7	13,962.6	118.1
1人当り国民所得(円)	126,594	148,160	117.0